

市立保育所や幼稚園、小学校では、子どもたちの食事内容や食習慣、健康づくり等について、給食だよりや保健だよりなどを通じて保護者に情報提供し、親子で一緒にお便りを読みながら、食事や健康について話し合えるように工夫しています。

市立小学校では、平成13年度に食教育部会が編成され、市内全小学校で食育を推進しようとしています。子ども達が自分で健康を守り、豊かな食生活を送る能力が育つように、学年毎のプログラムの作成をすすめています。(表-3)

また、一部市立小学校では、肥満傾向にある児童と保護者に対し、個別相談を実施するなど、独自の取り組みも行っています。

子ども達が健康な身体づくりに向けての食生活が実践できるように、これまでも様々な取り組みを行ってきましたが、乳幼児期に関わる機関と学童期に関わる機関が、より一層協力しながら取り組みをすすめていく必要があります。

(表-3) 食教育総合学習プログラム (平成14年度・2年生) 抜粋

テーマ	野菜を好きになって食べよう				
ねらい	・野菜を育てる				
	・野菜について知る				
	・野菜を食べてみようという意欲を持つ				
活動の流れ	つかむ	確かめる	考える	深める	まとめる
	観察・育ち方	野菜の知識1	野菜の知識2	家庭学習	相互評価
内 容	3色食品の仲間分け学習等	コンピュータークイズと野菜に関する発見発表	苦手野菜の発表 野菜の働きを知り、好き嫌いを克服する	我が家のおすす め野菜料理 レシピ集をつくる	野菜のいいところ探し 発表 目標設定

食育

子ども達が自分で健康を守り、豊かな食生活を送る能力を育てようとするものです。

*箕面市内の学校では「食に関する指導」という名称を用いています。

小目標（２）

地域の中でいきいきと子育てができる。

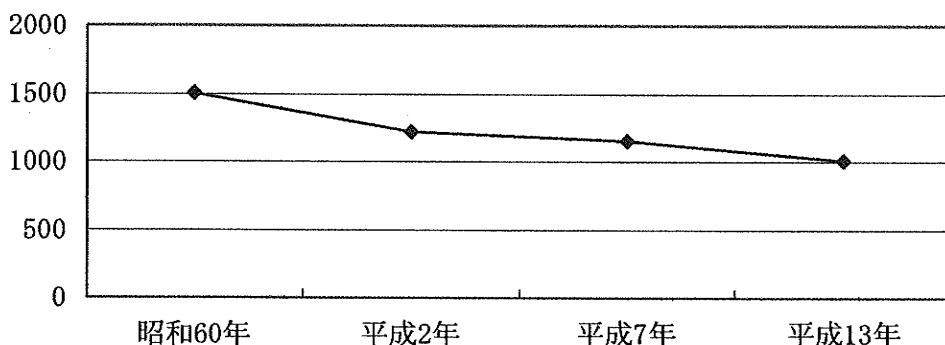
現状と課題

本市の合計特殊出生率（厚生労働省統計・平成10～14年）は、1.12と全国平均の1.36よりも低い状況で、ここ数年の年間出生数は約1,000人と減少しています。（図－1）（図－2）

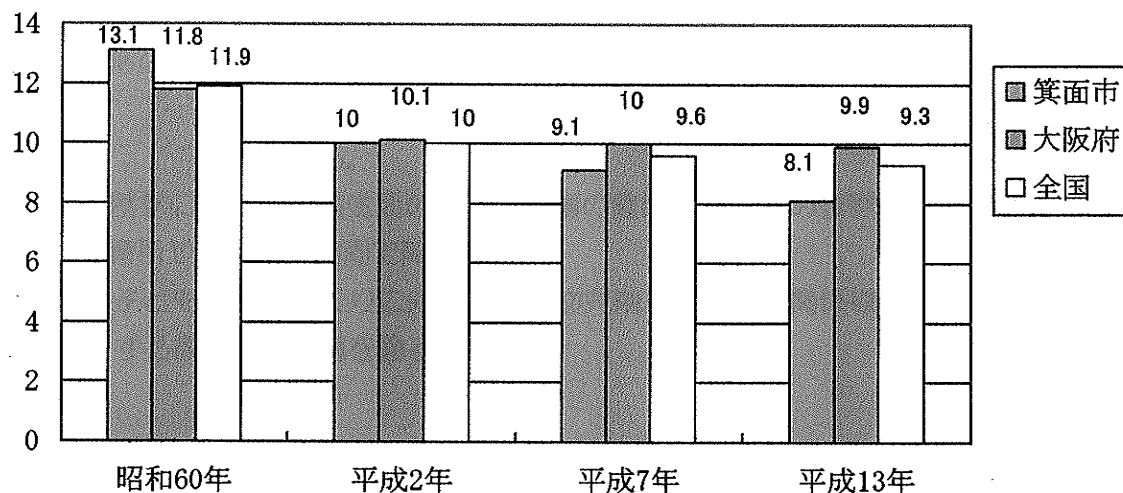
また、市内の地域別出生数の差も大きくなっています。（図－3）

しかし、出生数の減少とは逆に、健康増進課への育児相談件数は年々増加傾向を示しています。相談者の月齢別の状況では1歳未満が最も多く、特に乳児期の保護者の不安な様子がうかがえます。また、相談内訳では、排泄（下痢・便秘）への対応や離乳食の進め方などが多い状況です。（表－1）（表－2）（表－3）（表－4）

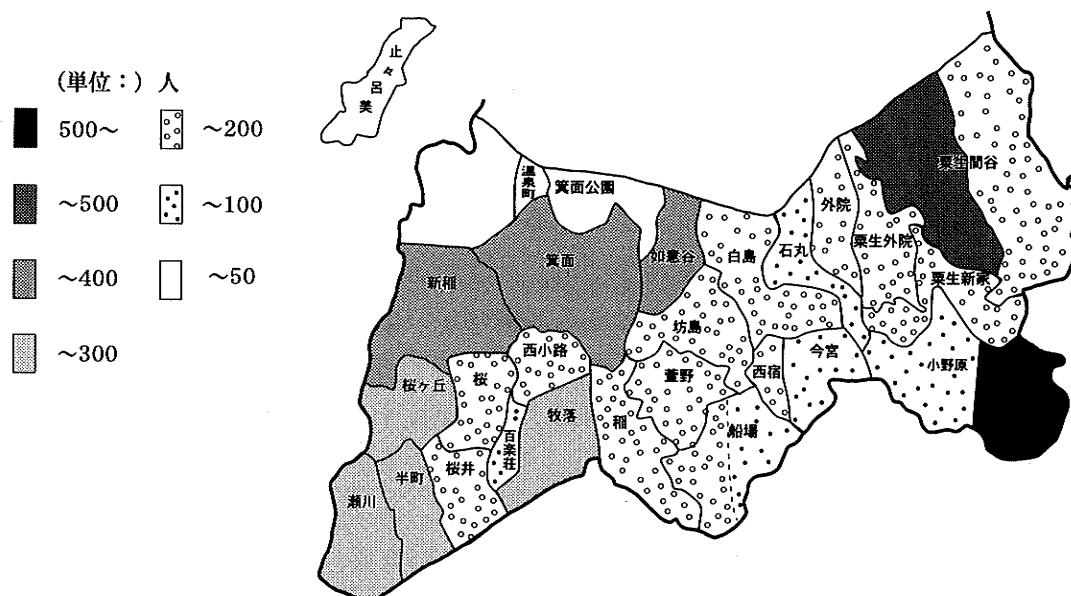
（図－1）出生数の推移



（図－2）出生率（人口千対）の推移



(図-3) 地区別0～4歳児人口(平成14年1月1日現在)



(表-1) 電話相談の推移

年 度	件数 (人)
平成 11 年度	233
平成 12 年度	200
平成 13 年度	294

(表-2) 乳幼児健診での相談割合 (平成 14 年度)

	受診者数	相談者数	割合%
4か月児健診	996	697	70.0%
1歳6か月児健診	976	599	61.4%
3歳6か月児健診	859	567	66.0%

(表一) 電話相談対象者の年齢 (平成 14 年度)

	妊産婦	0～3か月	～1歳	1～2歳	3～4歳	5～6歳	小学生	中学生	その他	不明	計
相談数	10	48	156	54	13	9	6	0	6	8	310
割合%	3.2%	15.5%	50.3%	17.4%	4.2%	2.9%	1.9%	0.0%	1.9%	2.6%	100.0%

(表一4) 電話相談内訳 (延べ割合) (平成 14 年度)

項 目	発育	からだ と心の 発達	栄養	からだ の病気	予防接 種等	排泄 ・事故 育児全般	菌	妊娠出産 に関する こと	母乳	その他
相談割合	2.6%	7.1%	27.2%	11.6%	7.1%	23.5%	4.2%	3.2%	7.1%	5.6%

平成14年度、子育て中の方が孤立や不安を解消するために、どのような子育て支援を利用されているかアンケート調査を実施しました。

1歳6か月児健診でのアンケートでは、約半数が育児サークルに将来参加したいと回答され、その目的としては、ほぼ全員が「子どもの友達づくり」や「自分自身の友達づくり」でした。また、約9割の方が「家からの距離の近さ」を育児サークルの選択条件にあげていました。

3歳6か月児健診でのアンケートでは、約3割の方が育児サークルを利用されましたが、ほとんどが1歳をこえてからの参加で「家からの距離の近さ」や「知り合いがすでに参加している」ことがサークルを選択する理由でした。参加経験のない7割の方は、何らかの外出先はあるものの、市の実施する育児支援事業への参加率や周知度は低い結果が出ました。(表―5)

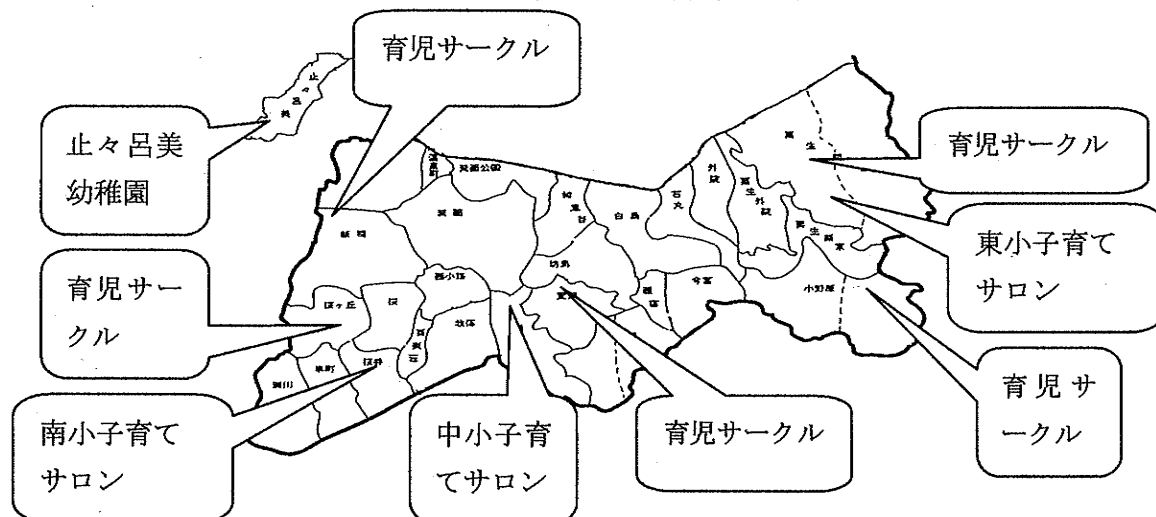
(表―5) 箕面市の子育て支援の周知度(3歳6か月児 総数52人)

子 育 て 支 援 事 業	参加した	知っている	知らない
地域子育て支援センター	16.7%	44.4%	27.8%
保育所園庭開放	36.1%	33.3%	19.4%
私立幼稚園3歳児教室	22.2%	19.4%	47.2%
保育つき子育て講座	11.1%	22.2%	47.2%
ファミリーサポート制度	2.8%	41.7%	38.9%
保育所の一時保育	2.8%	41.7%	41.7%

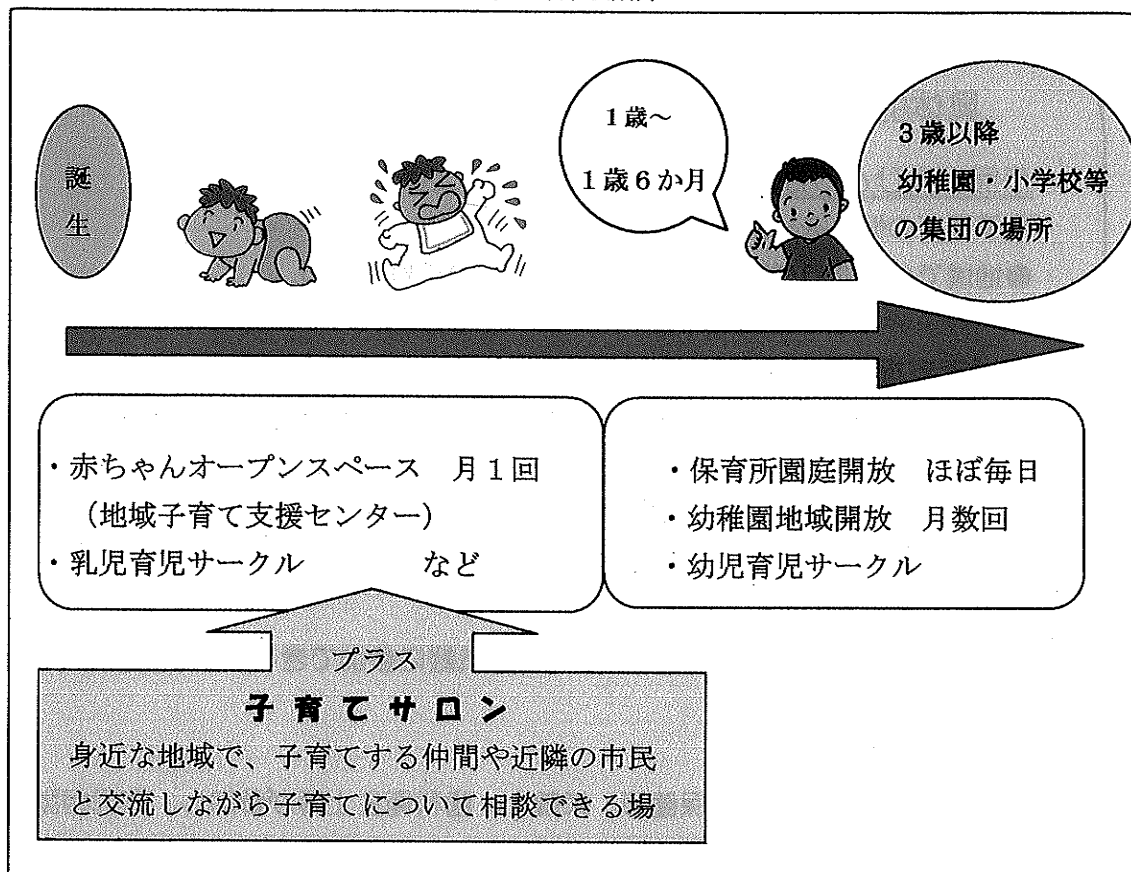
乳幼児健診や電話等での相談内容やアンケート調査では「友達づくりの場」や「身近で集まれて気軽に相談ができる場」が求められています。

また、子育て中の保護者が抱える育児不安や孤立感の状況から、特に不安の強い乳児期に出かけられる場が必要です。しかし、保健師や栄養士が地域で育児相談会を行うだけではなく、もっと身近な地域の人々と出会える場を設定し、地域の中で互いに育児を支え合えるような体制づくりが必要です。(図―4)(図―5)

(図―4) 保健師が参加する乳児期の育児相談(平成14年度)



(図-5) 乳児期から参加できる地域の育児場所



合計特殊出生率

15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が一生の間に生むとした時の子どもの数。
合計特殊出生率が2.1を下回ると将来人口は減少する。

育児サークル

各地域で子育て中の保護者が子どもの遊びを通して仲間づくりや勉強会など様々な活動を自主運営で開催しているグループ

子育てサロン

民生委員児童委員協議会や地区福祉会員が定期開催する子育て支援の場

具体的な取り組み

市民一人ひとりが出来ること

- 子育ての悩みを一人で抱え込まない。
- 地域での集まりに積極的に参加し、仲間づくりを行う。

地域で支援できること

- 市民の子育てサポーター（民生委員児童委員や地区福祉会、ボランティア）により、子育てサロンや身近に集まれる場を開催する。
 - ・ 民生委員児童委員や地区福祉会と市が協力して開催する。
 - ・ 身近な場所で、みんなで支え合いながら子育てできるまちづくりをすすめる。
- 地域の行事に、妊娠中や子育て中の方が気軽に参加できるような工夫をする。

行政が支援できること

- 地域の育児サークルに保健師、栄養士、歯科衛生士等が参加し、育児相談や健康相談を実施する。
- 関係機関や関係団体と連携し、地域で開催される様々な子どもと保護者向け講座へ保健師等が出向いて育児相談や健康相談を実施する。
- 身近な地域で相談者や友達ができるように、小学校区毎の子育てサロンを地域の実状に合わせて民生委員児童委員協議会や地区福祉会と開催する。
- 子育て支援ボランティア講習会を社会福祉協議会とともに開催する。
- 関係機関や関係団体とともに、子育て支援のための会議を充実していく。
- 小学校の育児体験学習等に協力するとともに、乳幼児健診や乳幼児教室等を、中学生の福祉体験学習の場とする。
- 虐待、夫婦間暴力、障害等の援護を要する子どもや保護者の方が継続的に必要な支援が受けられるよう、保健、医療、福祉、教育の関係機関がネットワークを進める。

平成18年度までの目標	現状
・ 育児サークルや地域子育て講座での相談者数の増加	284 人
・ 子育てサロン開催地区の増加	3 か所
・ 子育てボランティア講習会の開催	0 回
・ 子育てボランティア活動数の増加	
・ 子育て支援のための会議の充実	
・ 小中学生の育児体験者数の増加	小学3年生 57.7%
	中学2年生 59.8%
・ 関係機関との連携事業の増加	

2. 成人保健

中目標

食生活及び運動習慣の改善を中心とした健康づくりができることをめざします。

小目標

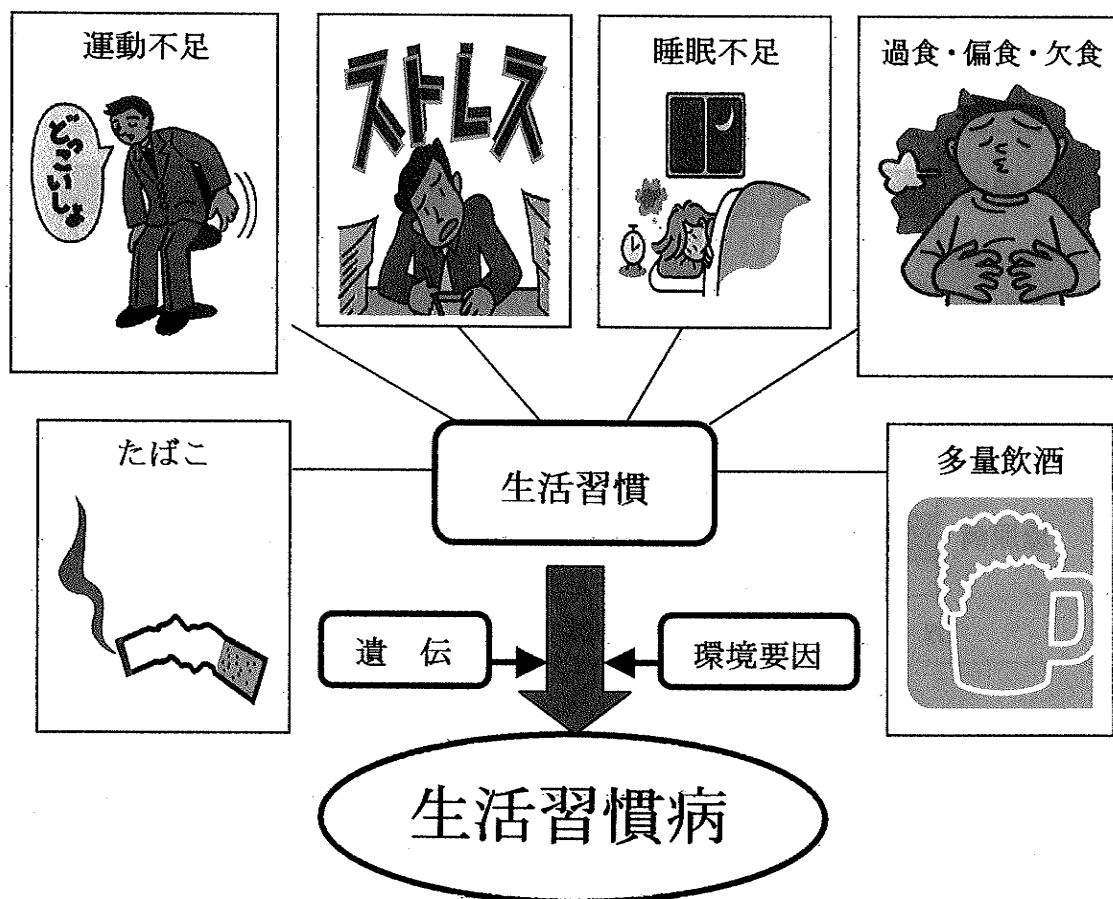
1. 市民一人ひとりが健康に関心をもち、自分の健康状態を知ることができる。
2. 健康のために運動をしたいと思っている人が、運動習慣を身につけることができる。
3. 健康に関心のある市民が、地域の健康づくりボランティアとして活動できる。
4. 健診の結果で生活習慣の改善や治療が必要な人が適切なアドバイスを受けることができる。
5. 公的な機関において受動喫煙が起こらないようにする。また、禁煙を希望している人が、その方法を知ることができる。

小目標（１）

市民一人ひとりが、健康に関心をもち、自分の健康状態を知ることができる。

現状と課題

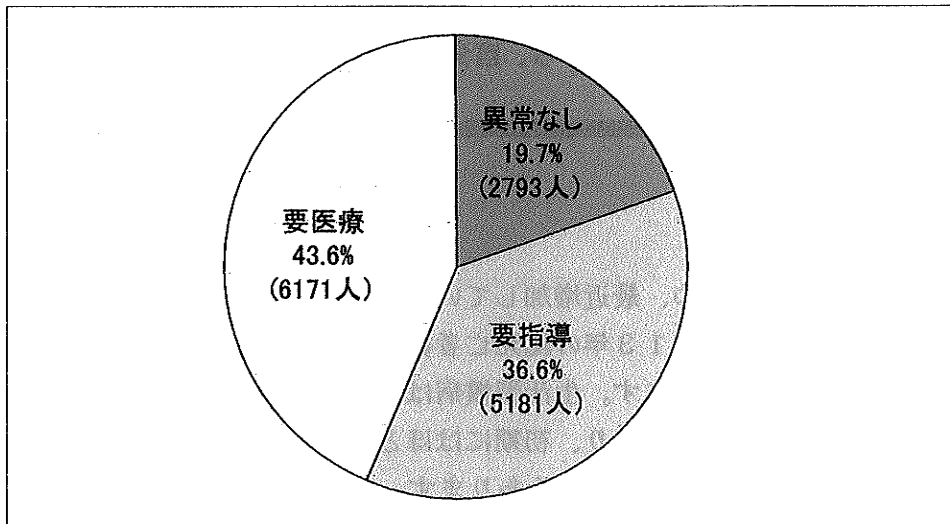
がん・脳卒中・心臓病をはじめ、最近増加している糖尿病等は「生活習慣病」と呼ばれています。本市における平成１３年の総死亡者数７３３人のうち、約６割は生活習慣病が主な原因で亡くなっています。生活習慣病は、その名前の由来のとおり、発症や進行に生活習慣が深く関わっており、初期にはほとんど自覚症状がなく、症状が現れた時にはかなり進行していることがよくあります。



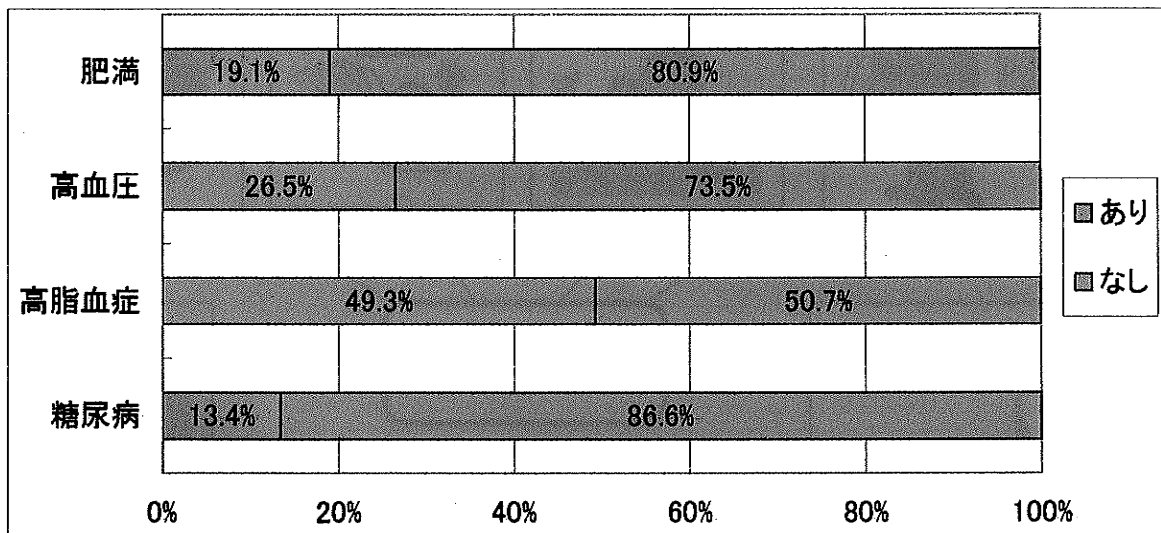
平成１４年度の箕面市誕生月検診における基本健康診査の結果では、「要指導」と診断された人は３６．６％、「要医療」と診断された人は４３．６％と、健康診査受診者の約８割が生活習慣の見直しや医療が必要な状態でした。（図－１）

疾患別の割合をみると肥満が１９．１％、高血圧（軽症も含む）が２６．５％、高脂血症が４９．３％、糖尿病（予備軍含む）が１３．４％と、「生活習慣病」の割合が非常に高いことがわかります。（図－２）

(図－１) 基本健康診査結果 (平成 14 年度)



(図－２) 基本健康診査の疾患別割合 (平成 14 年度)



生活習慣病を予防するためには、まず自分の健康状態を知ることが大切です。年1回の健診を受診し、その結果を健康手帳に記入していくことで、毎年の健康状態の変化を把握することができます。

40歳以上の方には健診を受けた医療機関等で「健康手帳」を交付していますが、利用している人が少ないのが現状です。(図－３)「健康手帳」の内容を工夫し、よりわかりやすく、使いやすいものにしていく必要があります。

また日頃忙しく、あまり健康に関心をもつことができない人でも、手軽に健康に関する情報を得ることができ、身近なところで楽しみながら健康について考える機会があれば、少しは自分の健康を振り返ることができるのではないのでしょうか。そのような機会を地域の中で、より多くつくっていく必要があります。